



平成17年5月9日

平成17年3月期 決算短信(非連結)

上場会社名 テクマトリックス株式会社
コード番号 3762

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techmatrix.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 由利 孝

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 久門 耕治 TEL (03)3864-7761

決算取締役会開催日 平成17年5月9日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月24日 単元株制度採用の有無 無

親会社等 ITX株式会社(コード番号:2725)ほか2社 親会社等における当社の議決権所有比率 52.43%

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
	%	%	%
17年3月期	6,596 (20.6)	557 (81.4)	490 (50.1)
16年3月期	5,470 (15.1)	307 (914.9)	326 (568.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
17年3月期	279 (153.0)	10,505 80	10,328 09	12.0	11.2	7.4
16年3月期	110 (—)	33,065 81	— —	6.7	8.0	6.0

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 ー百万円 16年3月期 ー百万円
 ② 期中平均株式数 17年3月期 26,582株 16年3月期 3,240株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 当社は平成16年8月16日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。

(2) 配当状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金	配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	円	%	%
	中間	期末		
	円	円	百万円	
17年3月期	0 00	0 00	—	—
16年3月期	0 00	0 00	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年3月期	5,045	2,962	58.7	97,064 85
16年3月期	3,676	1,690	46.0	520,750 83

- (注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 30,520株 16年3月期 3,240株
 ② 期末自己株式数 17年3月期 ー株 16年3月期 ー株
 ③ 当社は平成16年8月16日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	471	△112	579	1,520
16年3月期	19	△116	△1,350	582

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	中間
				期末
				円
				円
				銭
				銭
中間期	3,500	210	55	0 0
通期	8,000	660	300	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)4,914円81銭

平成17年3月11日付取締役会決議に基づき、平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で分割を予定しており、上記1株当たり予想当期純利益は分割後の発行済株式数を基に算出しております。

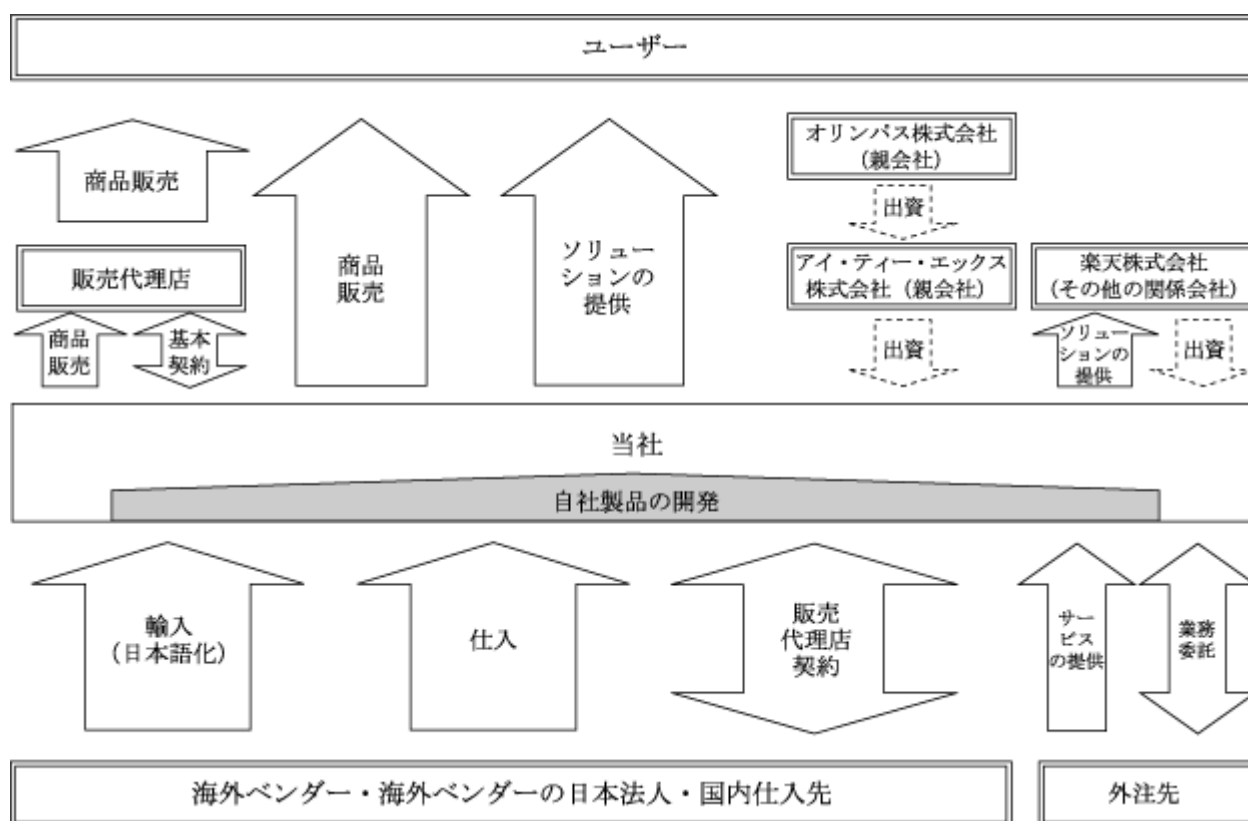
※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

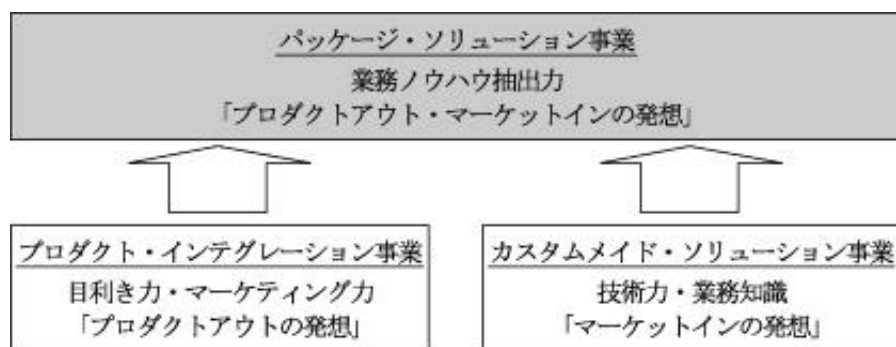
当社はIT関連ソフトウェア、ハードウェア、ソリューションの販売、コンサルティング、ソフト開発及び保守を主たる事業とする、ITシステム・コンサルティング企業です。

当社は、米国を中心とする海外ベンダー及びその日本法人等から販売代理権を取得することにより最先端商品を調達しております。商品の販売経路には、顧客（ユーザー）に対する直接販売と販売代理店経由の販売があります。当社では、技術部門所属のエンジニアが全従業員の約三分の二を占めており、商品を顧客（ユーザー）のニーズに合致した最適ソリューションに組み上げて提供しております。さらに顧客企業のニーズに合わせたシステム・インテグレーションの提供や当社独自のパッケージ製品を自社開発しています。

事業の系統図は次の通りであります。



当社のビジネスは、（１）米国等の最先端ソフトウェアとハードウェアを組合せて最適ソリューションを提供する「プロダクト・インテグレーション事業」、（２）楽天株式会社等の顧客企業向けシステム開発業務やウェブ系技術を活用したシステム受託を行う「カスタムメイド・ソリューション事業」、（３）医療画像やCRM分野に特化した、自社開発の業務パッケージを販売する「パッケージ・ソリューション事業」の三つの事業モデルにより構成されています。



上記の三つの事業モデルが、ビジネスの成長エンジンとして有機的に連携し発展しています。

「パッケージ・ソリューション事業」は、今後当社が最も注力する事業モデルと位置付けており、この事業は、「プロダクト・インテグレーション事業」で培った目利き力・マーケティング力(プロダクト・アウトの発想)と、「カスタムメイド・ソリューション事業」で培った技術力・業務知識(マーケット・インの発想)が融合することにより生み出されます。つまり、これら二つのエンジンが「パッケージ・ソリューション事業」構築のための“知見や技術”を供給するインキュベーション機能として作用しています。

また、当社では各事業セグメントにおいて、ソリューションのパターン化、メニュー化を進めており、それらを顧客毎にカスタマイズして提供することを「セミテラーメイド・ソリューション」と呼んでおり、当社事業の基本方針としています。

(1) プロダクト・インテグレーション事業 (次の三分野で構成)

- ① IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、インターネット時代を支えるネットワーク技術や製品の提供とインテグレーション、運用および保守が中心となります。大規模ウェブサイトで、セキュリティを確保したサーバの負荷分散や回線の冗長化等で多くの構築実績があります。
- ② セキュリティ・ソリューション分野では、企業内情報資産を外的脅威から保護し、内部情報漏洩リスクを解決するためのソリューションを提供しています。また、セキュリティ・ポリシー策定やISMS取得支援等のリスク・マネージメント・システム構築のためのコンサルティングを行っています。
- ③ ソフトウェア品質保証分野では、ソフトウェア開発におけるテスト工程を効率化し、大幅なコストダウンを図ると共にソフトウェア品質を向上させるためのツールを提供しています。また、情報家電や携帯電話などの組込ソフトの開発分野でもソフトウェア品質保証事業を展開しています。

(2) カスタムメイド・ソリューション事業 (次の二分野で構成)

- ① カスタマー・ソリューション分野では、主に、J2EEに準拠したJava言語による開発を行っており、受託するシステムのカテゴリーは、一般業務系、基幹業務系に広がっています。株主である楽天株式会社は当該分野の顧客であり、同社の創業時よりショッピングモールのアプリケーション開発やデータベース開発等のシステム開発に関わっております。またテレコム業界のネットワーク管理の受託開発や、電子自治体向けソリューションも提供しています。
- ② 金融ソリューション分野では、金融デリバティブ商品や保有金融資産の時価評価、信用リスクなどを統合計量化するシステム等、金融工学の技術を駆使した様々なリスク管理システムの受託開発及び自社開発製品の販売を行っています。

(3) パッケージ・ソリューション事業 (次の二分野で構成)

- ① 医療ソリューション分野では、医療機関での基幹系システムとなる電子カルテを提供する医療システム会社等と連携し、自社開発製品である「医用画像サーバ」やその周辺ソフトウェア(画像ビューワ、レポー

ト・システムなど)を提供しており、大手(電機)メーカーや外資系の系列に属さない独立系ベンダーではトップクラスのシェアとなっています。また、地域中核病院や医師会と連携し、地域医療連携システムの開発・販売を行っています。

② CRM(Customer Relationship Management)分野では、電話、メール、Web、FAX等様々なコンタクト・チャネルからの問合せ受付(インバウンド)業務を一元管理し、効率化するための履歴管理システム(コンタクト・センター・ソリューション)を自社開発・販売しています。同分野においては、国産パッケージ製品としてトップクラスのシェアを誇っています。当社は、上記「オペレーショナル系CRM」だけではなく、コールセンターに寄せられたコメントやフィードバックを分析してマーケティングに活かす「分析系CRM」の提供も行っています。

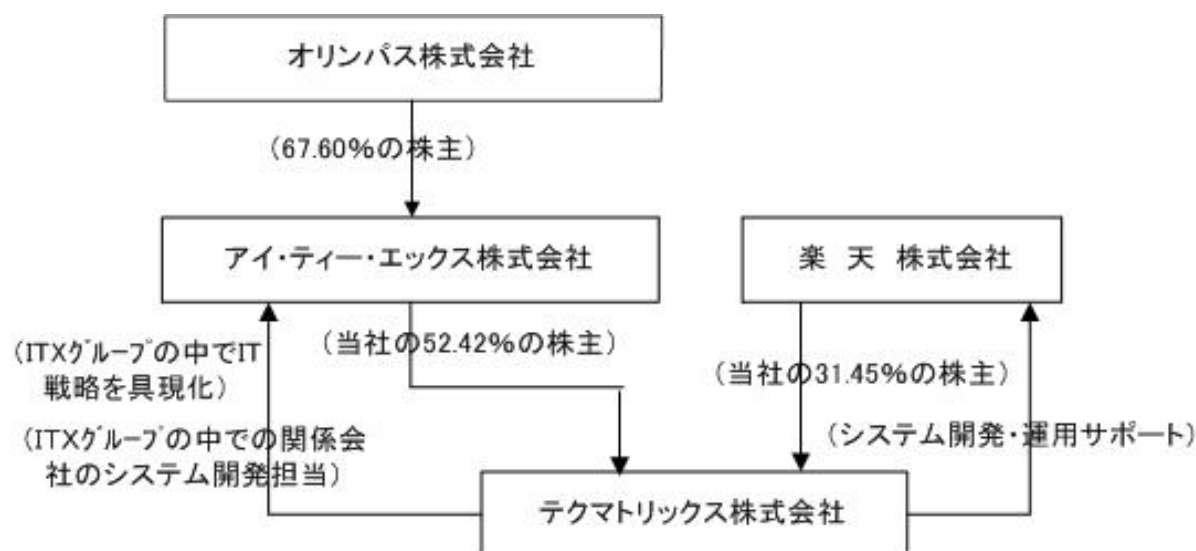
関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) オリンパス株式会社	東京都渋谷区	40,832	映像・医療・ライフサイエンス産業及びその他製品販売	52.43 (52.43)	製品販売等
(親会社) アイ・ティー・エックス株式会社	東京都千代田区	20,456	投資育成事業及び機器販売・サービス	52.43	コンサルティング受託 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都港区	54,029	総合インターネットサービス事業	31.46	システム開発の受託等 役員の兼任 2名

(注) 1 議決権の被所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

2 オリンパス株式会社、アイ・ティー・エックス株式会社及び楽天株式会社は、いずれも有価証券報告書提出会社であります。

3 オリンパス株式会社は、平成16年9月の公開買付によってアイ・ティー・エックス株式会社の親会社となりました。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、事業モデルの特徴を「セミテラーメイド・ソリューション」と名付け、物販中心のビジネスモデルや労働集約的な受託開発のビジネスモデルを超越するものと位置付けております。これは当社が蓄積した業界知識や業務ノウハウを雛型化（パッケージ化）、あるいはメニュー化した上で顧客に提供することにより、高い顧客満足度とサービス品質を実現するものです。また、当社にとりましても、より高い収益性を実現することが可能になります。

「セミテラーメイド・ソリューション」を展開することにより収益の増大をはかり、結果として株主価値の向上を強く推し進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けておりますが、株主への長期的な利益還元を実現するため、現状では内部留保を充実し、ビジネス環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。利益配分に関する基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応を行っていく所存です。

第21期（平成17年3月期）は、経営基盤の強化ならびに事業の成長スピードを加速するための内部留保の充実を優先し、配当実施は見送りました。具体的な内部留保資金の使途としましては、人員の増強や製品開発に伴う先行投資に充当する予定ですが、それに加えM&Aを含めた戦略的な資本提携にも活用すべく、積極的に検討を進めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、取引所の定める「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」第2条第1項の規定を念頭におき、株券の投資単位が50万円を超えた際には投資単位を引下げるための施策を検討いたします。既に平成17年3月末を基準日として株式分割（2分割）を実施致しました（効力発生日は、平成17年5月20日）が、今後も株価の推移により、適切な施策を実施していく方針です。

(4) 目標とする経営指標

当社が経営の最重要課題のひとつと掲げる株主価値の向上のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標として、営業利益率を重視しており、限界利益率の高いパッケージ・ソリューション事業を牽引役として、10%以上の営業利益率を早期に達成することを目指しております。

また、当社のビジネスモデルにおいては、事業投資の大部分を人件費が占めていることから、投下人件費に対するリターンを効率性をはかる指標として、売上総利益投下人件費率を重視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

第21期（平成17年3月期）は、過去数年蓄積してきた商談での勝ちパターンが確立され、その横展開が奏功したことにより、大型案件の受注が増加しました。また、各事業セグメントにおいては、大口顧客、継続顧客が増加しており、加えて安定的な収益をもたらす保守関連売上も増加しました。この結果、第21期（平成17年3月期）の売上は、前期比20.6%増加しました。上述の勝ちパターンとその横展開を更に推し進めることにより、中期的に売上の20%成長を継続することを目指しております。

また、第21期（平成17年3月期）においては、当社が重視する売上高営業利益率が前期の5.6%から、8.5%に大幅に改善しました。中期的には、10.0%の売上高営業利益率の達成を目標としており、パッケ

ージ・ソリューション事業を重点事業と位置づけ、2桁の売上高営業利益率の早期実現を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は以下の通りです。

(a) 収益の平準化

当社の収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月中間期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に下期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不足の事態等により売上が翌期にずれるいわゆる期ズレを防ぐ為には、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の3点が挙げられます。

1. 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
2. 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
3. 継続的な保守サービスの受注により安定的な収益の計上を行う。

(b) 技術者の確保と生産性の向上（コスト削減・品質向上・納期遵守）

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒/中途を問わず通年採用を積極的に行っていく必要があります。また、株式公開を機に、当社の知名度やブランド価値を上げることにより、就職希望者が集まる環境を作ることも必要です。一方、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上する為には、PMO室（Project Management Office）を中心に、①開発効率の向上（コスト削減）、②サービス品質の向上、③納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

(c) 事業展開の加速

当社が重点事業と位置付けているパッケージ・ソリューション事業の利益率は、シェアとの相関関係が強くなっています。そのため営業員の重点配置や地方営業所を開設するなどシェア拡大に努めていますが、そのスピードを更に加速させることが課題となっております。またプロダクト・インテグレーション事業では、総合力を発揮するための補完商品の品揃えが求められており、カスタムメイド・ソリューション事業では、より規模の大きい案件に対応するため、技術リソースの確保が重要となっております。今後、更に即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社事業を補完しうる事業者に対するM&Aの可能性についても積極的に検討を進めていきます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業価値の向上を図るために、経営と業務執行の分離ならびに責任区分のを明確化を行うこと、さらには規律を高め法令遵守を徹底させることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①取締役会、業務執行会議

・取締役会

当社では、経営と業務執行を分離し責任を明確化することを目的に、平成16年6月より執行役員制度を導入いたしました。従来は、取締役10名で取締役会を構成しておりましたが、社外取締役2名を含む5名構成とし、迅速な意思決定を行える体制といたしました。取締役会は、月1回の定例取締役会と必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

・業務執行会議

代表取締役社長（最高執行役員を兼務）が諮問する機関として業務執行会議を設置、月1回の定例業務執行会議と必要に応じ適宜臨時業務執行会議を開催しております。常勤取締役と執行役員を主たるメンバーとして経営上の重要な課題等につき意見交換を行い、取締役会及び代表取締役社長に対し意見の具申を行っております。

②監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名で構成されております。監査役会は月1回定例監査役会を開催しており、各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、経営に対する監視を行っております。

③会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事のないよう措置を取っております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員、業務執行社員： 柿沼 幸二、 山口 直志

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 1名、その他 1名

④役員報酬及び監査報酬等

・役員報酬等の内容

平成17年3月期における当社の取締役・監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお、社外取締役2名及び非常勤社外監査役2名には報酬は支払っておりません。

取締役に支払った報酬	37,512千円
------------	----------

監査役に支払った報酬	8,775千円
------------	---------

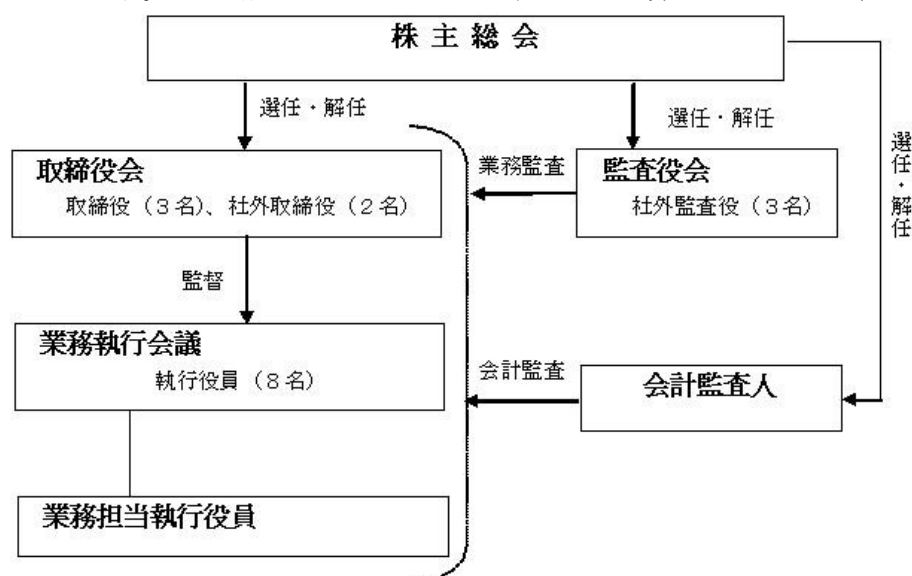
・監査報酬等の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	8,400千円
-------------------	---------

株式公開アドバイザー業務委託料	4,000千円
-----------------	---------

⑤内部監査

社長直轄の組織として内部監査室を設置し、全部門を対象に会計監査と業務監査を計画的に実施しております。また会計監査人監査及び監査役監査と連携を深めることで、監査機能の充実を図っております。



（会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係
その他の利害関係の概要）

社外取締役の松岡修氏と社外監査役の小塩勇氏はアイ・ティー・エックス株式会社の社員であり、同社は当社の親会社であります。当社とアイ・ティー・エックス株式会社との間には9,850千円の営業取引がありますが、一般の取引条件と同様であり特に問題はありません。さらに、アイ・ティー・エックス株式会社に12,650千円の業務委託費用を支払っていますが、これは同社からの出向者費用であり、平成16年11月に対象者は全員当社に転籍済であります。

また、社外取締役の松崎良太氏と社外監査役の高山健氏はそれぞれ楽天株式会社の執行役員と取締役であり、同社は当社の親会社であります。当社と楽天株式会社との間には402,246千円の営業取引がありますが、一般の取引条件と同様であり特に問題はありません。

(8) 親会社等に関する事項

(a) 親会社等の商号等

当社の親会社等の商号等は以下の通りです。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
オリンパス株式会社	親会社	(52.43)	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
アイ・ティー・エックス株式会社	親会社	52.43	ニッポン・ニューマーケット ー「ヘラクレス」市場
楽天株式会社	その他の関係会社	31.46	ジャスダック証券取引所

（注） 議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合です。

(b) 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

当社の親会社等のうち、アイ・ティー・エックス株式会社は当社の議決権の過半を直接所有する親会社であり、当社に与える影響が最も大きいと考えられます。

(c)親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

当社は、アイ・ティー・エックス株式会社のネットワーク&テクノロジー事業の中核会社であり、アイ・ティー・エックス・グループのIT戦略を具現化する事業会社の1社です。また、いくつかのアイ・ティー・エックス・グループ会社に対しては、システム開発及びネットワーク・システムやセキュリティ・システムの構築を行っております。アイ・ティー・エックス・グループならびにオリンパス・グループにおいて当社と同様の事業を営む会社はなく、事業上の制約は受けておりません。

当社の取締役会は、5名の取締役のうち3名が常勤取締役、1名がアイ・ティー・エックス株式会社よりの社外取締役、もう1名が楽天株式会社よりの社外取締役で構成されており、経営面においても独立性は確保されております。

親会社等及びそのグループ会社とは、通常取引関係はありますが、依存度の高い会社は存在せず、また金銭等の貸借関係ならびに保証・被保証等はありません。

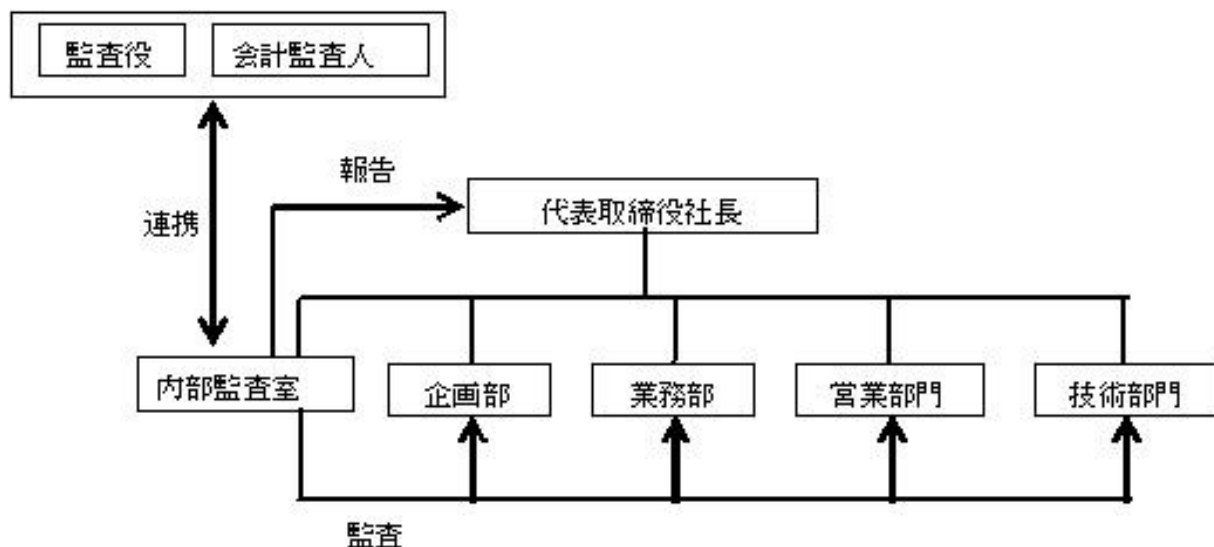
(d)親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しては、「4. 財務諸表等 関連当事者との取引」を参照願います。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の組織である内部監査室の設置などを行い、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査室は、監査役や会計監査人との連携のもとに、計画的に業務監査、及び臨時の監査を実施することで、内部牽制組織として機能しております。

当社の管理組織図は以下のとおりです。



(10) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

プロダクト・インテグレーション事業は、各戦略商材の販売が好調に推移した結果、売上は前期比19.3%増の32億48百万円となりました。IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では負荷分散装置の販売が引続き好調に推移しており、オンライン証券向けなど、負荷分散装置を中心としたインテグレーション案件が増加しました。セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システムのビジネスが堅調に推移し、不正侵入防御システムや、リモートアクセス用セキュリティ技術であるSSL-VPNなどの新規商材も立ち上がり始めました。また個人情報保護法の完全施行を見据えて、セキュリティ対策を総合的に実施する大型のセキュリティ基盤構築案件やセキュリティ・コンサルティング案件の受注が増加しました。ソフトウェア品質保証分野では、金融機関向けシステム開発を行うSI企業や携帯電話やコンピュータ周辺機器を開発・製造するメーカー向けの組込みソフト開発プロジェクトで大型案件の受注が進み、大きく躍進しました。

カスタムメイド・ソリューション事業の売上は、前期比21.3%増の17億55百万円となりました。カスタマー・ソリューション分野では、当社第二位株主である楽天株式会社を始めとする既存顧客との取引やJavaを活用した受託開発業務が堅調に推移しました。金融ソリューション分野では、既存取引先の金融機関からの受注が堅調に推移すると共に、金融機関のオペレーショナル・リスク（内部情報漏洩リスク）に対応するデータベース・セキュリティ監視ソフトの販売が下期より売上に貢献いたしました。

パッケージ・ソリューション事業の売上は、前期比22.3%増の15億91百万円となりました。医療ソリューション分野では、私立大学病院向けに大型の医用画像システム案件を受注し、また民間大手病院グループに対するビジネスの横展開も進捗しました。医用画像システムの派生領域となる地域医療連携システムの構築案件の受注も増加しました。CRM分野は、テレマーケティング会社との協業スキームにより受注が増加しました。また、製薬業界専用のコールセンター・パッケージを開発し、製薬業界における実績も増加しました。また金融分野において、1,000席を超える大型コールセンターの納入も行いました。

以上の結果により、売上高は前期比20.6%増の65億96百万円となりました。

売上総利益は前期比22.3%増の21億99百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、プロダクト・インテグレーション事業やパッケージ・ソリューション事業における販売提携先や代理店とのタイアップが奏功し営業効率が改善したこと、また技術部門内のカイゼン活動による開発業務における効率化が進んだことにより、16億41百万円と、前期比10.2%の増加に留まりました。この結果、営業利益は5億57百万円と、前期比81.4%の大幅増となりました。また売上高営業利益率も前期の5.6%から8.5%と大幅に良化しました。

営業外費用では、株式公開関連費用ならびに新株発行費として38百万円を計上しました。また一部の在庫商品の評価損で6百万円、仕入先への前渡金のうち16百万円を償却しました。この結果、経常利益は前期比50.1%増の4億90百万円となりました。

特別損失としては、投資有価証券の評価損を3百万円、PC等の器具及び備品除却損を4百万円計上しました。この結果、税引前当期純利益は4億81百万円となりました。また法人税、住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前期比153%増の2億79百万円と前期に続き過去最高益を更新しました。

(2) 財政状態

当期末の流動資産の残高は41億45百万円と、前期末の28億24百万円から大幅に増加しました。最も大きな増加要因としては、株式公開に伴う資金調達などにより現金及び預金が前期末から9億38百万円増加

し、15億20百万円となりました。また売上の伸張に伴い売掛金の残高も前期末から2億42百万円増加し、19億99百万円となりました。

固定資産の残高は、主に社員の退職金原資である養老保険積立金の増加31百万円および繰延税金資産の増加17百万円等により前期末から47百万円増加し、8億99百万円となりました。

流動負債の残高は、買掛金の増加2億37百万円および前受保守料の増加1億10百万円等により前期末から66百万円増加し、18億63百万円となりました。当期は株式公開により資金を調達したことから短期借入金4億10百万円を全額返済し、無借金となりました。

資本の残高は前期末から12億71百万円増加し、29億62百万円となりました。株式公開に伴う資金調達により、資本金は3億91百万円増加し12億63百万円、資本準備金は5億98百万円増加し13億71百万円となりました。また当期の決算により利益剰余金も2億75百万円増加し3億26百万円となりました。これにより自己資本比率は前期末の46.0%から当期末では58.7%となり、当社の財務基盤はより安定したものになりました。

一方、キャッシュ・フローを見ますと、税引前当期純利益4億81百万円の計上等による資金増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは4億71百万円となり、前期末から大幅に増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、社内用PCやサーバー等有形固定資産の取得による支出60百万円、社内用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出21百万円、養老保険保険料支払いによる支出31百万円により、1億12百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金4億10百万円を全額返済しましたが、株式公開に伴う株式の発行による収入9億89百万円により5億79百万円となりました。これにより現金及び現金同等物の期末残高は15億20百万円と前期末から大幅に増加しました。

尚、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	46.0	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	307.3
債務償還年数(年)	20.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	82.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を対象としております。

4. 平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

5. 平成17年3月期の債務償還年数は、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社が判断したものです。

(a) 海外ベンダーとの取引について

当社の取扱商品には、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダーなどの製品が平成17年3月期において4割程度含まれております。さらに、新規性の高い技術を扱うという当社の事業戦略上、当社の仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合などには、当社が従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社では、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社の主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(b) 取扱商品の競争力について

F5 Networks, Inc（米国）及びRSAセキュリティ株式会社からの仕入商品は、当社のプロダクト・インテグレーション事業における主力商品となっております。この他にも当社の取扱商品は海外の仕入先企業が開発・製造する他社製品が少なくありません。

当社の取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダードとなった競争力の高い製品が中心であると当社では認識しており、また、当社におきましても自社開発パッケージ製品の開発やソリューション、インテグレーションなどの付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社もしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社事業の競争力が低下する可能性があります。

(c) 当社の競争力について

当社は、最先端商品の調達、コールセンターや医療など特定業務分野におけるパッケージソフトの開発などにより、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社が先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭などにより当社の競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷などによって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

(d) 為替変動による影響について

当社の取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建で決済しております。当社は為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(e) 在庫について

当社では、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(f) 受託開発案件の採算について

当社がカスタムメイド・ソリューション事業で行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行などにより、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪

化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。こうした事態を避けるべく、当社ではPMO室を設置し、受託開発などのプロジェクト管理を強化しておりますが、これによりプロジェクトの採算悪化などを完全に防止できる保証はありません。

(g) アイ・ティー・エックス株式会社との関係について

当社はアイ・ティー・エックス株式会社ならびにオリンパス株式会社の連結子会社であり、当社の事業展開が同社グループの経営方針の影響を受ける可能性は否定できません。なお、アイ・ティー・エックス・グループならびにオリンパス・グループにおきましても当社と同様の事業を営む会社はありません。

(h) 薬事法改正への対応について

当社が開発・販売する医用画像システムの派生製品として、画像診断システム（改正薬事法では汎用画像診断装置ワークステーションと呼称）を新たに市場に投入すべく、平成16年12月10日に当該製品の薬事品目申請を行いました。この画像診断システムは、平成17年4月に施行された改正薬事法において「管理医療機器」、「特定保守」に分類されております。当社は平成16年より画像診断システムの製造・販売に係る許可取得の手配を進めており、本年3月末の時点で事業所のある東京、大阪、福岡各地の販売賃貸業の許可を取得しました。一方、製造業に係る許可ならびに、薬事品目申請承認は、当局の審査に時間を要しておりますが、審査の過程としては最終段階にあると聞いております。

上記薬事品目申請承認ならびに製造等に係る許可の取得が大幅に遅れたり、実際に取得できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性はあります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成17年2月18日のジャスダック証券取引所への上場による一般公募増資（調達金額860百万円）及び平成17年3月16日の第三者割当増資（調達金額129百万円）の資金使途計画は、借入金の返済及び運転資金に充当するものであり、現時点において概ね計画通り進行中です。

5. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		第20期 (平成16年 3 月31日)		第21期 (平成17年 3 月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			582, 114		1, 520, 147		938, 033
2 受取手形			48, 294		76, 706		28, 411
3 売掛金	※ 1		1, 757, 219		1, 999, 561		242, 341
4 商品			119, 813		144, 689		24, 876
5 仕掛品			6, 469		11, 047		4, 578
6 貯蔵品			154		678		524
7 前渡金			51, 801		55, 201		3, 400
8 前払費用			31, 628		38, 262		6, 633
9 前払保守料			174, 826		224, 505		49, 679
10 繰延税金資産			53, 640		74, 436		20, 795
11 その他			532		2, 323		1, 790
貸倒引当金			△ 1, 986		△ 2, 285		△ 299
流動資産合計			2, 824, 508	76. 8	4, 145, 275	82. 2	1, 320, 767
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		101, 062		103, 765		2, 702	
減価償却累計額		61, 952	39, 110	67, 107	36, 657	5, 155	△ 2, 452
(2) 工具器具及び備品		288, 821		301, 061		12, 240	
減価償却累計額		216, 204	72, 616	204, 707	96, 354	△ 11, 497	23, 737
有形固定資産合計			111, 726	3. 0	133, 011	2. 6	21, 285
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			330, 312		301, 495		△ 28, 817
(2) ソフトウェア仮勘定			9, 431		14, 358		4, 927
(3) 電話加入権			4, 329		4, 329		—
(4) その他			187		158		△ 28
無形固定資産合計			344, 260	9. 4	320, 341	6. 3	△ 23, 919
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			124, 387		126, 380		1, 993
(2) 破産債権・更生債権等			1, 699		1, 699		—
(3) 敷金・保証金			141, 337		141, 337		—
(4) 養老保険積立金			129, 560		161, 126		31, 566
(5) 繰延税金資産			—		17, 616		17, 616
(6) その他			932		—		△ 932
貸倒引当金			△ 1, 699		△ 1, 699		—
投資その他の資産合計			396, 218	10. 8	446, 461	8. 9	50, 243
固定資産合計			852, 205	23. 2	899, 814	17. 8	47, 608
資産合計			3, 676, 713	100. 0	5, 045, 089	100. 0	1, 368, 376

		第20期 (平成16年 3 月31 日)			第21期 (平成17年 3 月31 日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金			511,590			748,801			237,211
2 短期借入金			410,000			—		△	410,000
3 未払金			112,244			116,891			4,647
4 未払費用			63,506			103,870			40,364
5 未払法人税等			139,797			185,288			45,490
6 未払消費税等			62,955			66,630			3,674
7 前受金			17,857			41,627			23,769
8 前受保守料			382,773			493,373			110,599
9 預り金			8,909			10,136			1,226
10 賞与引当金			86,931			96,879			9,948
流動負債合計			1,796,567	48.9		1,863,500	36.9		66,932
II 固定負債									
1 退職給付引当金			163,959			199,901			35,941
2 役員退職慰労引当金			25,686			19,269		△	6,416
固定負債合計			189,645	5.1		219,170	4.4		29,524
負債合計			1,986,212	54.0		2,082,670	41.3		96,457
(資本の部)									
I 資本金	※ 2		872,800	23.7		1,263,800	25.0		391,000
II 資本剰余金									
資本準備金		772,800			1,371,030			598,230	
資本剰余金合計			772,800	21.0		1,371,030	27.2		598,230
III 利益剰余金									
利益準備金		3,204			3,204			—	
当期末処分利益		50,106			326,098			275,992	
利益剰余金合計			53,310	1.4		329,303	6.5		275,992
IV その他有価証券評価差額金			△ 8,410	△0.1		△ 1,714	△0.0		6,695
資本合計			1,690,500	46.0		2,962,419	58.7		1,271,918
負債及び資本合計			3,676,713	100.0		5,045,089	100.0		1,368,376

② 損益計算書

		第20期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第21期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 商品売上高		3,170,967			3,829,111			658,143	
2 サービス売上高		2,299,298	5,470,266	100.0	2,767,405	6,596,516	100.0	468,107	1,126,250
II 売上原価									
1 商品売上原価		2,136,127			2,510,634			374,506	
2 サービス売上原価		1,536,142	3,672,270	67.1	1,886,282	4,396,917	66.6	350,140	724,646
売上総利益			1,797,995	32.9		2,199,599	33.4		401,604
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		35,457			29,181			△ 6,276	
2 従業員給料		539,646			591,001			51,355	
3 賞与		122,281			165,031			42,750	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		7,621			6,857			△ 764	
5 賞与引当金繰入額		44,720			49,891			5,171	
6 退職給付費用		23,278			23,061			△ 217	
7 法定福利費		102,515			104,446			1,930	
8 業務委託費		68,416			81,718			13,302	
9 見本市費用		40,562			45,790			5,227	
10 販売促進費		18,763			24,666			5,902	
11 広告宣伝費		33,730			25,902			△ 7,827	
12 賃借料		110,222			99,819			△ 10,403	
13 旅費交通費		62,467			60,394			△ 2,073	
14 減価償却費		52,804			62,854			10,049	
15 貸倒引当金繰入額		692			299			△ 393	
16 研究開発費	※ 1	8,678			9,095			416	
17 その他		218,800	1,490,661	27.3	261,959	1,641,971	24.9	43,159	151,310
営業利益			307,334	5.6		557,628	8.5		250,293
IV 営業外収益									
1 受取利息		751			10			△ 740	
2 為替差益		17,167			—			△ 17,167	
3 雑収入		13,732	31,651	0.6	3,387	3,397	0.0	△ 10,345	△ 28,254
V 営業外費用									
1 支払利息		10,909			5,686			△ 5,222	
2 株式公開関連費用		—			33,151			33,151	
3 新株発行費		—			5,762			5,762	
4 為替差損		—			3,201			3,201	
5 商品評価損		—			6,588			6,588	
6 前渡金償却		—			16,039			16,039	
7 雑損失		1,387	12,296	0.2	214	70,644	1.1	△ 1,173	58,348
経常利益			326,690	6.0		490,381	7.4		163,690

		第20期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第21期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別損失	※ 2								
1 固定資産除却損		3,154			4,958			1,803	
2 投資有価証券評価損		45,618	48,772	0.9	3,527	8,485	0.1	△ 42,091	△ 40,287
税引前当期純利益			277,917	5.1		481,896	7.3		203,978
法人税、住民税及び 事業税		139,800			239,871			100,071	
法人税等調整額		△ 27,716	167,516	3.1	37,236	202,635	3.1	64,952	35,119
当期純利益			110,401	2.0		279,260	4.2		168,859
前期繰越利益(△は繰越損失)			△ 60,294			46,838			107,133
当期末処分利益			50,106			326,098			275,992

③ キャッシュ・フロー計算書

		第20期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第21期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		277,917	481,896	203,978
減価償却費		162,946	194,104	31,158
貸倒引当金の増加額又は減少(△)額		△ 2,885	299	3,184
賞与引当金の増加額又は 減少(△)額		△ 1,250	9,948	11,198
退職給付引当金の増加額		33,784	35,941	2,157
役員退職慰労引当金の増加額又は 減少(△)額		4,641	△ 6,416	△ 11,058
受取利息及び受取配当金		△ 751	△ 10	740
支払利息		10,909	5,686	△ 5,222
為替差益(△)又は為替差損		△ 17,167	2,645	19,812
投資有価証券評価損		45,618	3,527	△ 42,091
固定資産除却損		3,154	4,958	1,803
商品評価損		—	6,588	6,588
売上債権の増加額		△ 676,654	△ 270,753	405,901
たな卸資産の増加(△)又は減少額		56,223	△ 36,568	△ 92,791
仕入債務の増加額		71,182	234,536	163,354
役員賞与の支払額		—	△ 3,268	△ 3,268
その他資産の増加額		△ 133,647	△ 172,898	△ 39,250
その他負債の増加額		199,592	197,205	△ 2,386
小計		33,611	687,421	653,809
利息及び配当金の受取額		751	10	△ 740
利息の支払額		△ 10,909	△ 5,686	5,222
法人税等の支払額		△ 3,782	△ 210,128	△ 206,345
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,671	471,617	451,945
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 26,765	△ 60,507	△ 33,741
無形固定資産の取得による支出		△ 30,146	△ 21,673	8,473
投資有価証券の取得による支出		△ 375	—	375
養老保険保険料支払いによる支出		△ 57,444	△ 31,566	25,878
その他		△ 2,088	932	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 116,821	△ 112,813	4,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 1,350,000	△ 410,000	940,000
株式の発行による収入		—	989,230	989,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,350,000	579,230	1,929,230
IV 現金及び現金同等物の増加額又は 減少(△)額		△ 1,447,149	938,033	2,385,183
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,029,263	582,114	△ 1,447,149
VI 現金及び現金同等物の期末残高		582,114	1,520,147	938,033

④ 利益処分計算書(案)

		第20期 (平成16年3月期)		第21期 (平成17年3月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			50,106		326,098		275,992
II 利益処分額							
役員賞与金		3,268	3,268	—	—	△ 3,268	△ 3,268
(うち監査役賞与金)		(225)		(—)		(△ 225)	
III 次期繰越利益			46,838		326,098		279,260

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第21期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法	(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売数量に基づく償却方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	第20期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第21期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
7 リース取引の処理方法	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 同 左
8 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 ③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ④ヘッジの有効性の評価 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。	_____
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成16年3月31日)	第21期 (平成17年3月31日)
※1 関係会社に対する資産 売掛金 27,878千円	※1 関係会社に対する資産 売掛金 45,817千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 12,960株 発行済株式の総数 普通株式 3,240株	※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 103,680株 発行済株式の総数 普通株式 30,520株

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第21期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費 8,678千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費 9,095千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,514千円 工具器具及び備品 1,639千円 計 3,154千円	※2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 4,958千円 計 4,958千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第21期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 582,114千円 現金及び現金同等物 582,114千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,520,147千円 現金及び現金同等物 1,520,147千円

リース取引関係

第20期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第21期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>34,404</td><td>24,825</td><td>9,578</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	34,404	24,825	9,578	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>22,252</td><td>12,068</td><td>10,183</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	22,252	12,068	10,183
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具 及び備品	34,404	24,825	9,578														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具 及び備品	22,252	12,068	10,183														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内4,458千円	1年以内3,938千円																
1年超5,483千円	1年超6,465千円																
合計9,941千円	合計10,404千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額																
支払リース料7,128千円	支払リース料4,587千円																
減価償却相当額6,476千円	減価償却相当額4,230千円																
支払利息相当額346千円	支払利息相当額235千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																
リース料相当額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																

有価証券関係

第20期(平成16年 3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,387

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、45,618千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

第21期(平成17年 3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,380

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、3,527千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

第20期 (平成16年3月31日現在)	第21期 (平成17年3月31日現在)
1 取引の状況に関する事項 ① 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 ② 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。 ③ 取引の利用目的 当社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 ヘッジの有効性の評価 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。 ④ 取引に係わるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場リスクを有しております。 ⑤ 取引に係わるリスク管理体制 当社では、社内規程に従って業務部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。	

2 取引の時価等に関する事項

第20期（平成16年3月31日現在）

平成16年3月31日現在、取引残高はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

第21期（平成17年3月31日現在）

平成17年3月31日現在、取引残高はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

持分法投資損益

第20期 (平成16年 3 月31日)	第21期 (平成17年 3 月31日)
関連会社を有していないため該当事項はありません。	同 左

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	アイ・ティ ー・エック ス株式会社	東京都 千代田 区	204	投資育成事 業及び機器 販売・サー ビス	(被所有) 直接61.7%	兼任 3 人	－	債務保証	300,000	－	－
								受取利息	738	－	－

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。また、当社金融機関借入に対して債務保証を受けておりますが、当社から保証料の支払いは行っておりません。

当事業年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

第20期 (平成16年3月31日)	第21期 (平成17年3月31日)																																														
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>12,299千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,131千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>35,372千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>61,926千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>10,451千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>36,210千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>1,959千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,009千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>163,361千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△109,720千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>53,640千円</td></tr> </table>	未払事業税	12,299千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,131千円	賞与引当金繰入限度超過額	35,372千円	退職給付引当金繰入限度超過額	61,926千円	役員退職慰労引当金	10,451千円	投資有価証券評価損	36,210千円	未払事業所税	1,959千円	その他	4,009千円	繰延税金資産小計	163,361千円	評価性引当額	△109,720千円	繰延税金資産合計	53,640千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>17,298千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,621千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>39,420千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>78,945千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>7,840千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>37,645千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>2,107千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,175千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>14,680千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>200,735千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△108,682千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>92,053千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,298千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,621千円	賞与引当金繰入限度超過額	39,420千円	退職給付引当金繰入限度超過額	78,945千円	役員退職慰労引当金	7,840千円	投資有価証券評価損	37,645千円	未払事業所税	2,107千円	その他有価証券評価差額金	1,175千円	その他	14,680千円	繰延税金資産小計	200,735千円	評価性引当額	△108,682千円	繰延税金資産合計	92,053千円
未払事業税	12,299千円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,131千円																																														
賞与引当金繰入限度超過額	35,372千円																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	61,926千円																																														
役員退職慰労引当金	10,451千円																																														
投資有価証券評価損	36,210千円																																														
未払事業所税	1,959千円																																														
その他	4,009千円																																														
繰延税金資産小計	163,361千円																																														
評価性引当額	△109,720千円																																														
繰延税金資産合計	53,640千円																																														
未払事業税	17,298千円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,621千円																																														
賞与引当金繰入限度超過額	39,420千円																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	78,945千円																																														
役員退職慰労引当金	7,840千円																																														
投資有価証券評価損	37,645千円																																														
未払事業所税	2,107千円																																														
その他有価証券評価差額金	1,175千円																																														
その他	14,680千円																																														
繰延税金資産小計	200,735千円																																														
評価性引当額	△108,682千円																																														
繰延税金資産合計	92,053千円																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td><td>2.93%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.42%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の計上による期末繰延資産の減額修正</td><td>14.31%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.43%</td></tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>60.28%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久差異	2.93%	住民税均等割等	1.42%	評価性引当額の計上による期末繰延資産の減額修正	14.31%	その他	△0.43%	税効果適用後の法人税等の負担率	60.28%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下でありますので注記を省略しております。																																		
法定実効税率	42.05%																																														
交際費等永久差異	2.93%																																														
住民税均等割等	1.42%																																														
評価性引当額の計上による期末繰延資産の減額修正	14.31%																																														
その他	△0.43%																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	60.28%																																														

退職給付関係

第20期 (平成16年3月31日)	第21期 (平成17年3月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>163,959千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>163,959千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>39,258千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>39,258千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	退職給付債務	163,959千円	退職給付引当金	163,959千円	勤務費用	39,258千円	退職給付費用	39,258千円	1 採用している退職給付制度の概要 同 左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>199,901千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>199,901千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>42,114千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>42,114千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左	退職給付債務	199,901千円	退職給付引当金	199,901千円	勤務費用	42,114千円	退職給付費用	42,114千円
退職給付債務	163,959千円																
退職給付引当金	163,959千円																
勤務費用	39,258千円																
退職給付費用	39,258千円																
退職給付債務	199,901千円																
退職給付引当金	199,901千円																
勤務費用	42,114千円																
退職給付費用	42,114千円																

1 株当たり情報

項目	第20期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第21期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	520,750円83銭	97,064円85銭
1 株当たり当期純利益	33,065円81銭	10,505円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	10,328円09銭 当社は、平成16年 8 月16日付で株式 1 株につき 8 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における第20期の 1 株当たり情報は以下の通りとなります。 1 株当たり純資産額 65,093円85銭 1 株当たり当期純利益 4,133円23銭

(注) 1 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第20期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第21期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	110,401	279,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,268	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(3,268)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,133	279,260
普通株式の期中平均株式数(株)	3,240	26,582
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	—	457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 株式分割について

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、平成17年3月11日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1) 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数 普通株式 30,520株

(3) 配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第21期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	32,546円93銭	1株当たり純資産額	48,532円42銭
1株当たり当期純利益	2,066円61銭	1株当たり当期純利益	5,252円90銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,164円05銭

重要な後発事象

第20期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第21期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
1 株式分割 当社は、平成16年 7 月29日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。 当該株式分割の内容は、下記の通りであります。 (1) 平成16年 8 月16日付けをもって平成16年 8 月16日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 8 株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式 22,680株 (3) 配当起算日 平成16年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における (1株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下の通りであります。 <table border="1" data-bbox="164 896 753 1299"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)</th><th>当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 61,026.33 円</td><td>1 株当たり純資産額 65,093.85 円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 153.37 円</td><td>1 株当たり当期純利益 4,133.22 円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table> 2 新株予約権の付与 当社は、平成16年 9 月 1 日の臨時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、当社取締役、監査役、執行役員ならびに従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権 (ストックオプション) の付与をいたしております。その概要は以下の通りであります。 ①発行株式数 普通株式 1,344株 ②行使時の払込金額 1 株につき160,000円 ③発行総額 215,040千円 ④付与対象者 取締役 3 名、監査役 1 名 執行役員 3 名、従業員179名 ⑤発行予定期間 平成18年 9 月 2 日から 平成26年 8 月31日まで	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	1 株当たり純資産額 61,026.33 円	1 株当たり純資産額 65,093.85 円	1 株当たり当期純利益 153.37 円	1 株当たり当期純利益 4,133.22 円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	該当事項はありません。
前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)								
1 株当たり純資産額 61,026.33 円	1 株当たり純資産額 65,093.85 円								
1 株当たり当期純利益 153.37 円	1 株当たり当期純利益 4,133.22 円								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。								

継続企業の前提

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

第21期事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第21期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	663,310	124.8
カスタムメイド・ソリューション事業	825,097	129.9
パッケージ・ソリューション事業	518,407	109.6
合計	2,006,815	122.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

第21期事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第21期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	1,640,013	123.0
カスタムメイド・ソリューション事業	277,098	110.5
パッケージ・ソリューション事業	480,809	109.5
合計	2,397,921	118.5

(注) 1 上記の金額は、実際仕入額であり消費税等は含まれておりません。

2 事業部門間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

第21期事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第21期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	3,498,773	123.0	736,376	151.3
カスタムメイド・ソリューション事業	1,837,420	123.1	286,142	139.8
パッケージ・ソリューション事業	1,606,086	108.7	418,994	103.5
合計	6,942,280	119.4	1,441,513	131.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業部門間取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

第21期事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第21期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	3,248,962	119.3
カスタムメイド・ソリューション事業	1,755,952	121.3
パッケージ・ソリューション事業	1,591,602	122.3
合計	6,596,516	120.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売上割合が10%を超える取引先はありません。
3 事業部門間取引については、相殺消去しております。

7. 役員の移動

記載が可能になり次第開示いたします。